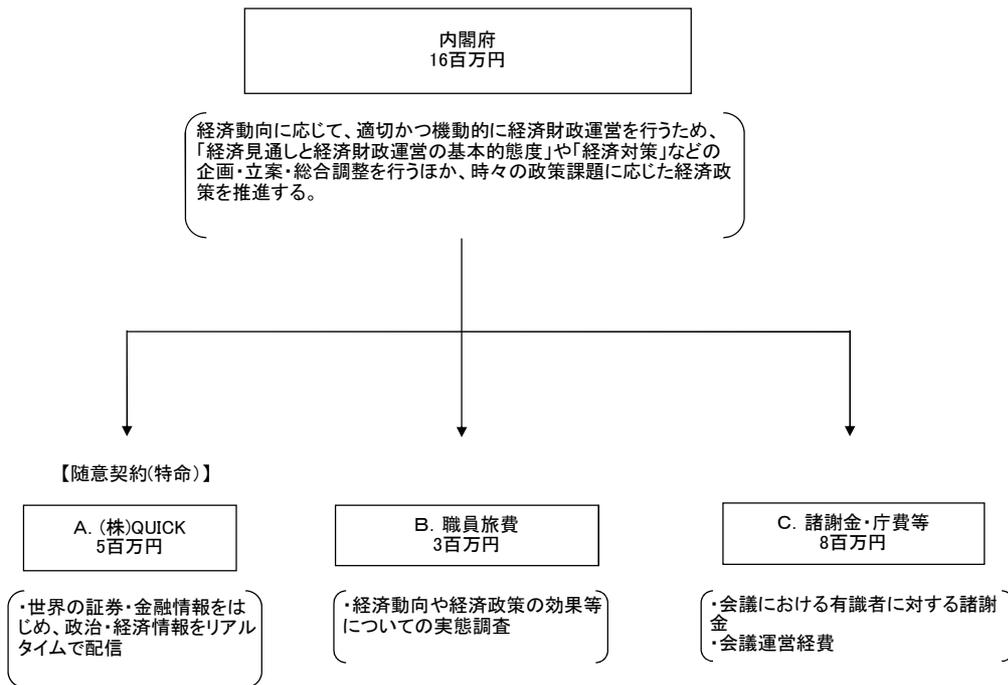


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(経済対策・金融担当) 参事官(経済見通し担当) 参事官(予算編成基本方針担当)			参事官 河越正明 参事官 岡本直樹 参事官 岡田恵子 参事官 辻庄市	
会計区分	一般会計		政策・施策名	-			-	
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1~3号		関係する計画、通知等	-			-	
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済動向に応じて、適切かつ機動的に経済財政運営を行うため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」や「経済対策」などの企画・立案・総合調整を行うほか、時々の政策課題に応じた経済政策を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」の策定 個別の政策を具体化する毎年度の予算編成に当たり、政策全体について経済財政運営の観点から整合性を確保する必要がある。このため、予算編成作業の前提として、経済財政運営の方針を定めるとともに、それに基づく来年度の経済の姿を明らかにするため、「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定している。</li> <li>経済対策等の策定 その時々々の経済情勢に応じ、柔軟かつ機動的な経済財政運営を行う観点から、適時適切に経済対策等を策定するため、その企画立案及び各分野の個別の政策の総合調整を行う。また、日本銀行の行う通貨及び金融の調節と政府の経済政策の基本方針との整合性の確保を図る。</li> <li>地域経済に関する懇談会 経済財政諮問会議において、総理より、地域の経済団体等から地域経済の実情をよく聞き、きめ細かく対応するよう指示があった。これを踏まえ、政務が出張して地域の経済団体と地域経済に関する懇談会を開催し、経済や産業の実情を把握する。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	12	12	12	15		
		補正予算	-	▲ 0.1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		12	12	12	15		
	執行額		11	11	16			
執行率(%)		95%	91%	139%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり定量的な成果目標は示すことはできない。経済対策、経済見通しの策定等により、経済動向に応じた適切な経済財政運営を行う。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	実施
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	経済財政政策運営の企画立案総合調整に係る必要経費であり定量的な活動指標は示すことはできない。その時々々の経済動向や政務等からの要望など突発的な事案にあわせて、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑な経済財政運営を実現する。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	実施
				算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	2						
	委員等旅費	0.1						
	庁費	5						
	情報処理業務庁費	8						
	計	15						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経済財政政策は国家運営の基本に関わる重要課題であり、内閣府がその企画・立案・総合調整を担当している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	諸謝金・庁費等の事務費については、会計規則に則り適切に執行した。 なお、経済見通しを作成し、経済財政運営に関する確かな判断を行うためには、内外の金融・経済指標をリアルタイムで入手するとともに、市場のコンセンサスを形成する民間の経済見通しを総合的に把握することが不可欠であり、これらを満たしたサービスを唯一提供する株式会社QUICKと随意契約を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	時々の政策課題に応じた経済政策を推進する目的のため、「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)や「平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成26年1月24日閣議決定)の策定など、経済動向に応じた対応を行っている。 また、経済財政諮問会議の総理指示(平成25年3月)を踏まえ、「地域経済に関する懇談会」を全国18カ所で開催した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	長引くデフレからの早期脱却と経済再生を図ることが政府の主要政策課題の一つとなっており、政府として機動的なマクロ経済政策運営を行うとともに、日本銀行との政策連携等を行っていくことが重要である。こうした課題の実現に向けた取組を行うため、適切な予算執行を実施した。 なお、経済財政諮問会議の総理指示を踏まえ、新たに「地域経済に関する懇談会」を各地で開催する必要性が生じたが、懇談会の会場をなるべく安価なところを探すなどして可能な限り節約した。				
	改善の方向性	今後も必要な見直しを行いつつ、効果的・効率的な予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「好循環実現のための経済対策」の進捗状況 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/followup/followup02/followup02.html">http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/followup/followup02/followup02.html</a></li> <li>・好循環実現のための経済対策 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2013/131205_koujyunkan.pdf">http://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2013/131205_koujyunkan.pdf</a></li> <li>・平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2014/0124mitoshi.pdf">http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2014/0124mitoshi.pdf</a></li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0019	平成24年	0018	平成25年	0120

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(株)QUICK			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
サービス利用料	サービス利用に係る経費	4			
機器使用料	機器のレンタルに係る経費	1			
消費税		0.2			
計		5	計		0
B.職員旅費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国内旅費	地域経済に関する懇談会出席	3			
計		3	計		0
C.共同通信社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	記者会見全文速報の提供業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)QUICK	QUICKオンラインリアルシステムの受信	4.6	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.4	—	—
2	個人B	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.4	—	—
3	個人C	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.3	—	—
4	個人D	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.2	—	—
5	個人E	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.2	—	—
6	個人F	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.2	—	—
7	個人G	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.2	—	—
8	個人H	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.2	—	—
9	個人I	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.1	—	—
10	個人J	地域経済に関する懇談会に係る出席旅費	0.1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同通信社	記者会見全文速報の提供業務	1	随意契約	—
2	トップツアー(株)	地域経済に関する懇談会に係る車輛借料	0.6	随意契約	—
3	富士ゼロックス(株)	四半期GDP速報公表に係る複写機の移設作業	0.5	随意契約	—
4	(株)京都ホテル	地域経済に関する懇談会に係る会場借料	0.4	随意契約	—
5	(株)ブルーホップ	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説の印刷	0.3	随意契約	—
6	(独)国立印刷局	(株)地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案及び理由の印刷	0.3	随意契約	—
7	扶桑速記(株)	地域経済に関する懇談会等に係る速記業務	0.3	随意契約	—
8	(株)ケースクエア	「平成26年度予算編成の基本方針」等の英訳業務	0.2	随意契約	—
9	(株)メディア総合研究所	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)の経済演説等の英訳業務	0.2	随意契約	—
10	佐藤印刷(株)	平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度の印刷	0.1	随意契約	—